

令和7年度
工事番号 上水工第6号

老朽管更新工事(打当地区)

特記仕様書及び
現場説明書(条件明示)

令和7年6月

北秋田市建設部上下水道課

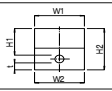
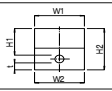
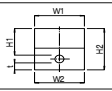
特 記 仕 様 書

第1編 共通編
第1章 総則

項 目 (節)	条件	内 容
1 共通仕様書の適用		<p>本工事の実施にあたっては、以下の仕様書に基づき実施しなければならない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道工事標準仕様書【土木工事編】、【設備工事編】（日本水道協会） ・秋田県土木工事共通仕様書（令和6年10月以降適用） ・設計図書に定めがない事項は下記諸書及び法令等による。 <ul style="list-style-type: none"> コンクリート標準示方書（土木学会）□ 水道法・建設業法・道路交通法・労働安全衛生法 その他関係法規及び条例、並びに規定等工事の施工に関する諸法令を遵守のこと。 また、各諸書は契約時の最新版とする。 ・各仕様書等は契約時の最新版とすること。
2 一般事項		<ol style="list-style-type: none"> 設計図書 <ol style="list-style-type: none"> 設計図書とは、設計図、仕様書及び金抜設計書をいう。 設計図書の優先順位は次のとおりとする。 <ol style="list-style-type: none"> ① 特記仕様書 ② 設計図 ③ 金抜設計書 設計図書は現場事務所等に常備のこと。 疑義 <p>次の場合は速やかに監督職員に申し出て、その措置について指示を受けること。</p> <ol style="list-style-type: none"> （1）設計図書の内容に相違がある場合。 （2）設計図書の表示が明確でない場合、また疑義を生じた場合。 （3）設計図書と現場が一致しない場合。 （4）予期することができない特別の事態が発生し、設計図書に示された条件を満たすことが不可能になった場合。 （5）発注者と受注者との工事請負契約事項と設計図書および前項諸書の定めと異なる場合は、工事請負契約事項による。 工事打ち合わせ等 <ol style="list-style-type: none"> （1）別に定める日、並びに監督職員または受注者が必要と認める日に打ち合わせを行う。この際、協議確認した事項は仕様書と同等の効力を有するものとする。 設計変更等 <ol style="list-style-type: none"> （1）設計変更に伴う変更契約は、その内容（工事内容、工期、金額）を契約担当者が受注者に提示し、協議のうえ締結するものとする。 （2）設計変更の対象となるものは、図面、仕様書ならびに現場説明で示した事項とする。 （3）設計変更が予想される事項は、次のとおりである。 <ol style="list-style-type: none"> ① 掘削の結果、不測の事態発生による基礎工法 ② 現場の土質に著しい変化が生じた場合 （4）工法等の決定 <p>設計図書に指定がある場合を除き、仮設・工法など、工事を完成させるために必要な手段・方法については、受注者が決定するものとする。</p> （5）地下埋設物の種類、規模、位置、深さ等はあらかじめ調査しておくものとする。また、工事中に予期しない埋設物を発見した場合は、特に取り扱いを慎重にするものとし、その旨を監督職員に報告するものとする。 （6）上記以外でも不測の事態が発生した場合は、すみやかに監督職員と受注者が協議のうえ決定するものとする。 各種手続き <p>本工事の施工にあたり、必要な各官公庁・関係機関への申請・検査等の手続きは、受注者が自己の費用にて代行するものとする。</p> 機器の運搬・搬入 <ol style="list-style-type: none"> （1）現場へ搬入する各機器は、検査及び点検を行った後、荷痛みのないよう十分な荷造りを行い現地へ搬入する。 （2）搬入に際しては、各機器に損傷のない様に特に注意を払い、運搬中に事故が生じた場合は、すべて受注者の負担とする。 （3）搬入・据付完了後、荷渡しまでの各機器の保管に関しては監督職員と協議の上、受注者の責任において行う。これら一切の経費はすべて受注者の負担とする。 試験・検査 <p>各製作機器は、製作工場にて組立完了後、適用規格に準拠した各種試験及び検査を行うものとする（ただし、汎用機器についてはこの限りでない）。なお、各機器は工場出荷時に所定の性能を十分に満たす製品とする。</p> 保証 <p>工事完成・引き渡し後、瑕疵期間内に施工または機材の不良に基づく事故等が発生した場合は、無償で保証または交換するものとする。</p>

3 余裕期間制度の適用	●	ない	・余裕期間制度の適用無し
		ある 発注者指定方式	
		ある 任意着手方式	
4 技術者の専任	●	ない 通常の契約工事	・専任を要しない主任技術者
		ない 余裕期間設定工事	
		ある 通常の契約工事	
		ある 余裕期間設定工事	
5 現場施工着手日の指定	●	ない	・現場施工着手日の指定無し
		ある	

6 電子納品 ※電子納品運用ガイドライン等の運用 (R6.9.13)	●	ない	・発注者に「成果品」及び「電子媒体1部」を納品する	
		ある		
7 工事施工調整会議 (三者協議)	●	ない	・対象なし	
		ある		
8 施工調査の対象工事	●	ない	・対象なし	
		ある		
9 施工手段等の指定 (契約指定事項)	●	ない	・指定事項なし	
		ある		
10 検査・品質管理関係				
(1) 中間検査の対象工事 ※中間検査運用基準(H21.7)	●	ない	・中間検査なし	
		ある		
(2) 段階確認 (追加がある場合)	●	ない	・追加確認なし(土木工事共通仕様書のとおり)	
		ある		
(3) 重点監督対象工事	●	ない	・対象なし。ただし、低入札価格調査制度の調査対象となった場合は重点監督対象工事とする	
		ある		

(4)規格値 (新たに定める場合)		ない																				
	●	ある	・ 本工事に用いる規格値は、土木工事共通仕様書施工管理基準による他、下記によるものとする。																			
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 種</th> <th>測定項目</th> <th>規 格 値</th> <th>測 定 基 準</th> <th>測 定 箇 所</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">配管土工</td> <td rowspan="4"></td> <td>幅 (W)</td> <td>-50</td> <td rowspan="3">施 工 延 長 50mにつき 1 箇所測定</td> <td rowspan="4">  </td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>高 さ (H)</td> <td>-30</td> </tr> <tr> <td>厚 さ (t)</td> <td>-30</td> </tr> <tr> <td>延 長 (L)</td> <td>-100</td> </tr> </tbody> </table>		工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	配管土工		幅 (W)	-50	施 工 延 長 50mにつき 1 箇所測定			高 さ (H)	-30	厚 さ (t)	-30	延 長 (L)
	工 種	測定項目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要																
配管土工		幅 (W)	-50	施 工 延 長 50mにつき 1 箇所測定																		
		高 さ (H)	-30																			
		厚 さ (t)	-30																			
		延 長 (L)	-100																			
(5)施工管理 (座標値による出来形管理) 【道路・河川等】	●	ない	・ 座標による管理は任意とする。または、設計上の座標がない。																			
		ある																				
			<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																			
(6)施工管理 (座標値による出来形管理) 【橋梁等】	●	ない	・ 対象なし																			
		ある																				
			<table border="1"> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>																			
(7)品質証明（社内検査） 制度対象工事 ※予定価格2億円以上	●	ない	・ 対象なし																			
		ある																				
(8)非破壊試験等による コンクリートの品質管理	●	ない	・ 対象なし																			
		ある (強度)																				
		ある (配筋・かぶり)																				
11 I C T活用モデル工事の対象		発注者 指定型																				
		受注者 希望型																				
	●	対象外	・ 本工事は、I C T活用モデル工事の対象外とする。 ただし、I C T活用の希望があり、受発注者間の協議が整った場合は、I C T活用モデル工事として事後設定できるものとする。なお、I C T活用モデル工事設定後は、受注者希望型と同様の扱いとする。																			

12 簡易型 I C T 活用モデル工事の対象		発注者指定型	
		受注者希望型	
	●	対象外	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、簡易型 I C T 活用モデル工事の対象外とする。 ・ただし、I C T 活用モデル工事の発注者指定型であり ICT 対象工種が ICT 土工、ICT 舗装工、ICT 構造物工（橋脚・橋台）、ICT 擁壁工、ICT 基礎工、構造物工（橋梁上部）、又はコンクリート堰堤工の場合で、施工範囲内において I C T 活用モデル工事と簡易型 I C T 活用モデル工事の組み合わせによる施工を希望する場合は、施工計画書の提出前に発注者と協議を行うこと。その協議の結果、発注者が認めて指示した場合は I C T 活用モデル工事と簡易型 I C T 活用モデル工事の組み合わせによる施工を行うことができる。 ・上記の組み合わせによる施工を行う場合は、「秋田県簡易型 I C T 活用モデル工事試行要綱」及び工種毎の「秋田県 I C T 活用モデル工事実施要領（実施編）及び（積算編）」に基づいて実施するものとする。ただし、「秋田県簡易型 I C T 活用モデル工事試行要綱」第 7 条の工事成績評定点の加点は行わないものとする（「秋田県 I C T 活用モデル工事実施要綱」に基づく工事成績評定点の加点のみ）。 ・I C T 活用の希望があり、受発注者間の協議が整った場合は、簡易型 I C T 活用モデル工事として事後設定できるものとする。なお、簡易型 I C T 活用モデル工事設定後は、受注者希望型と同様の扱いとする。
13 週休 2 日制工事の対象	●	発注者指定型	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、北秋田市週休 2 日制工事（発注者指定型）である。 ・実施にあたっては、「北秋田市週休 2 日制工事実施要綱」及び「秋田県週休 2 日制工事に関する建設部運用」に基づいて実施するものとする。
		受注者希望型	
14 女性技術者活躍モデル工事の対象		発注者指定型	
	●	受注者希望型	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、秋田県女性技術者活躍モデル工事（受注者希望型）であるため、女性技術者登用を希望する場合、発注者と協議を行い、実施について発注者が認めて指示した場合は、本工事をモデル工事として扱うものとする。 ・モデル工事の実施については、「秋田県女性技術者活躍モデル工事実施要綱」に基づいて実施するものとする。
15 遠隔臨場の実施	●	ない	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、遠隔臨場の適用工事ではない。ただし、受注者が遠隔臨場の適用を希望する場合は、発注者と協議の上、発注者が認めた場合に適用することができる。 ・遠隔臨場の実施については、「建設現場等の遠隔臨場に関する試行要領」に基づいて実施するものとする。
		ある	
16 情報共有システム（A S P）の利用			
17 地下埋設物の損傷事故防止			<ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、「地下埋設物・架空線等上空施設の損傷事故防止マニュアル（令和 6 年 1 2 月）秋田県建設部」により、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。
18 架空線等上空施設の損傷事故防止			<ul style="list-style-type: none"> ・架空線等上空施設が工事現場内等にある場合は、「地下埋設物・架空線等上空施設の損傷事故防止マニュアル（令和 6 年 1 2 月）秋田県建設部」により、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。
19 その他特記事項 （法定外の労災保険の付保）			<ul style="list-style-type: none"> ・本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。 ・受注者は契約書第 5 5 条第 2 項に基づき、その保険証券等の写しを発注者に提出すること。

20 その他特記事項 (1日未満で完了する作業の 積算の適用)	
21 その他特記事項 (余裕期間制度適用の場合)	
22 その他特記事項 (熱中症対策に資する現場管 理費の補正の試行について)	
23 その他特記事項 (労働者確保に要する間接費 の設計変更適用の場合)	

24 仮設	<ol style="list-style-type: none"> 1. 仮設については受注者の創意工夫として任意とするが、工事の良否、工事の安全保安、ならびに工事の進捗に影響を及ぼすと思われる場合には、監督職員の判断により改善を命ずることがある。また、他の権利者から苦情があったときはすみやかに解決すること。 2. 本工事の施工に必要な作業用地、資材置場及び残土捨場の使用や借上げ等、地権者・関係機関との交渉を要する場合は、監督職員の協力のもとで受注者が交渉し、一切の責任を持つものとする。なお、後片付けについては原形に復旧することを原則とし、土地所有者の了解を得ること。 3. 資材運搬等道路は、工事完了後に一般通行に支障がないように整備するものとする。 4. 工事現場において、見えやすい場所に工事看板を設置すること。なお、表示内容については監督職員と協議のうえ決定すること。
25 土工事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 図面に示してある掘削線は、現地の状況により法勾配を変更することがある。 2. 掘削発生土を埋め戻す場合は、良質土を流用するものとする。なお、良質土の選定にあたっては監督職員の指示を受けるものとし、適さないものは使用しないこと。 3. 埋戻しについては、土木工事共通仕様書に基づき、各層ごとに十分締め固めなければならない。なお、施工後沈下が生じた場合は、自主的に手直しを行うこと。 4. その他、不測の事態等により、設計に計上されていない何らかの廃材が発生した場合は、監督職員へ報告の後、所定の処理場に搬出するものとし、必要に応じてマニフェストを受理するなど適切に処理すること。 5. 本工事で発生する産業廃棄物のうち、最終処分場へ搬出する廃棄物については、別途産業廃棄物税が課税されるので取扱いに留意すること。 6. 配管ルートにおいて掘削深度が1.5mを越える場合は、原則として土留工を施工する。ただし、敷地が広く安定角度が確保出来る場合はこの限りでない。
26 配管工事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 受注者は、工事着手に先立ち配管技能者の履歴書を写真とともに提出する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 配管技能者は、主に芯だし、据え付け接合等を行うものとし、発注者が認めた配管技能者、日本水道協会の配水管技能登録者（一般登録・耐震登録・大口徑）または、それと同等以上の技能を有する者とする。 (2) 水道配水用ポリエチレン管布設の有資格者とは、配水用ポリエチレンパイプシステム協会（POLITEC）の水道配水用ポリエチレン配管施工講習受講証（配水管）またはメーカーによる水道用ポリエチレン管施工講習修了証を所持する者をいい、配管を施工する際は、配水用ポリエチレンパイプシステム協会の施工要領に従い、適切に配管しなければならない。 (3) 水道用ダクタイル鋳鉄管GX形布設の有資格者とは、日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会受講証GX形（φ450mm以下）を所持する者をいい、配管を施工する際は、日本ダクタイル鉄管協会の施工要領に従い、適切に配管しなければならない。 2. 配管の施工は、資格を有するものが行うものとし、資格証明書の写しを監督員に提出し、承諾を受けなければならない。 3. 管の施工前には、基礎地盤面の状況を確認し、監督職員と打ち合わせのうえ施工するものとする。なお、その結果によっては施工方法を変更することもあり、その場合には契約変更の対象とするものとする。 4. 地中に埋設される口径50mm以上の管には、明示テープを設けるものとし、その設置方法は別紙「明示要領」による。 また、路盤がある場合は下層路盤の下部へ埋設し、路盤がない場合等は埋設管の上部標準30～50cmの位置に埋設標識アルタンシート（幅150、2倍折り込み）を布設する。 5. 配管後の巻立砂は、タンバ等で十分に締め固めるものとする。路盤材等も同様とし、所定の締め固め度が得られるように仕上げるものとする。 6. 既存の水路等、障害物を下越して配管する場合は、監督職員と協議してから施工するものとし、施工の際は原則として監督職員の立ち会いを求めること。 7. 配管の水圧試験を行う場合は、980キロボスカ（10kgf/cm²）以上を原則とし、保有持続時間を60分以上とし、原則ドロップ圧は認めない。ただし、配水池等の場内配管で自然圧のみの場合は監督職員と協議して決定する。また、水管橋などで水圧試験によりがたい場合は空気圧試験を代用してもよいが、その試験圧力は水圧試験圧力の30%以上とする。 8. 配管工事の写真は、原則として測点進行方向に向かって撮影するものとする。 9. 配管工事の段階確認については、200m～400mに1箇所を標準とし、短絡線については1箇所以上の立ち会いを受けること。なお、詳細については、監督員と協議のうえ決定するものとする。 10. 工事終了後は洗管計画書を提出し、管路の洗管排水を行うものとする。なお、洗管には原則として水道水を使用すること。 11. 完成後、配管の出来形として、完成図、帯図、バルブオフセット図をA版にて作成し、提出すること。
27 安全対策	<ol style="list-style-type: none"> 1. 受注者は、「土木工事共通仕様書」（秋田県建設部編）および関係法令に基づき、適正に標示板、標識、保安燈、防護柵、バリケード、照明等の安全施設を設置しなければならない。 2. 本工事での交通誘導員は、「土木工事共通仕様書」（秋田県建設部編）保安施設設置基準に基づき、原則、全路線に計上するものとする。また、施工方法の変更や関係者からの指示または協議によって、交通誘導員の配置が大きく変わる場合には、事前に監督職員に報告するものとし、協議の上で変更設計の対象とする。
28 資源の再資源化等	<ol style="list-style-type: none"> 1. 受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化に関する法律」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」を遵守し適正に処理することとし、工事完成時に再資源化等報告書（18条第1項）を監督職員に提出するものとする。 2. 受注者は、請け負った当該工事の全部もしくはその主たる部分または他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事以外の部分を他の建設業を営む者に請け負わせようとするときは、当該他の建設業を営む者に対して、法第10条1～5号に掲げる事項について別紙告知書様式で告げること。 3. 本工事で発生した建設資材廃棄物は、秋田県が廃棄物処理法に基づき許可した施設で適正に処理すること。

・明示の方法は次のとおりとし、管径350mm以下は胴巻テープのみ、管径400mm以上については胴巻テープと天端テープの使用により識別を明らかにする。

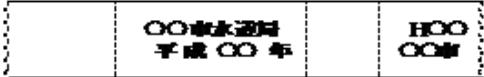
1. 明示に使用する材料

- (1) 材 料：塩化ビニールテープ
- (2) 色 ：地色－青 文字－白
 ※注：工業用水道管は、地色は白、文字は黒である。
- (3) テープの形状
 管 ：径胴巻テープ幅天端テープ幅テープ厚さ
 350mm以下3cm－0.15mm
 400mm以上3cm±0.03mm

2. 胴巻テープの間隔

- (1) 管長4m以下：3箇所／本
 管の両端から15～20cm並びに中間1箇所
- (2) 管長5～6m 4箇所／本
 管の両端から15～20cmならびに中間2箇所
- (3) 特殊管で、異形管、弁類に該当しない場合は、テープの間隔が2m以上にならないように箇所を増加する。
- (4) 推進管については、管天端に幅100mm程度の青色ペイントを塗布すること。

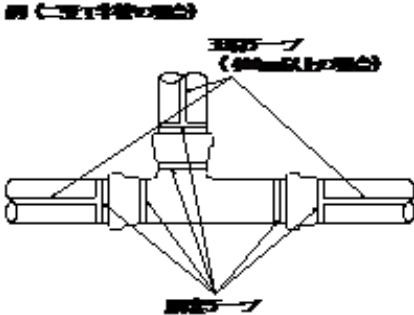
3. 明示の方法
(明示例)



- (1) 文字の大きさ、タテ、ヨコ8mm 文字間隔4mm程度とする。
- (2) 表示間隔は3mm程度とする。
- (3) 明示年は3箇所位ずれても差し支えない。
- (4) 既設管を露出した場合、露出された部分にはこれを実施するものとし、この場合、布設年が明確でない管は、
様々な資料から推計し、明示することが望ましい。
- (5) 胴巻テープは、1回半巻きとする。

4. 特殊部

- (1) 異形管の場合は、右記のとおりとする。
- (2) バルブ
バルブ類は表函があり、これに表示されているので、他の埋設管と区別が容易であり、表示の必要はない。
(資料－省略)



第2章 材料

項 目 (節)	条件		内 容									
1 工事用材料			<p>下記に示す規格品以外の材料については、仕様事項に基づき、構造計算書、詳細図及び製品の試験方法を記載した書面を監督職員に提出し、承諾を得なければならない。</p> <p>また、特殊製品となる使用材料は原則として、搬入の都度、材料名と搬入数量を記載した書面を監督職員に提出し、監督職員の材料検査を受けなければならない。ただし、搬入数量が少ないなど、特別な理由を監督職員が認めた場合はこの限りでない。</p> <p>(1) J I S : 日本工業規格</p> <p>(2) J W W A : 日本水道協会規格</p> <p>(3) J P P F A : 塩化ビニル管・継手協会規格</p> <p>(4) J W V A : 水道バルブ工業会規格</p> <p>(3) W S P : 日本水道鋼管協会規格</p> <p>(4) J A S : 日本農林規格</p> <p>(5) J S W A S : 日本下水道協会規格</p> <p>2. 使用材料は規格品・規格外品を問わず原則として諸機関の検査証を添付すること。</p> <p>3. 仮設工事用の材料及び特に記載された材料以外のものはすべて新品とし、監督職員の検査を受けて合格したものを使用すること。</p> <p>4. 主な材料仕様は次のとおりである。</p> <p>(1) 配管用材料</p> <p>ア 水道用ゴム輪形硬質ポリ塩化ビニル管 ロング管HIVP(RR-L), JWWA K 129, AS 33</p> <p>イ 水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管 プレーンエンド直管HIVP, JIS K 6742, AS 20</p> <p>ウ 水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管継手HITS, JIS K 6743, AS 21</p> <p>エ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管のダクタイル鋳鉄異形管 (内外面ポリエチレン粉体塗装), JWWA K 131</p> <p>オ 水道用ソフトシール仕切弁, JWWA B 120</p> <p>カ 急速空気弁 (口金内蔵型), JWWA B 137</p> <p>キ ボール式補修弁 (キャップ式・開度計付), JWWA B 126</p> <p>ク 水道用ポリエチレン二層管PP, JIS K 6762</p> <p>ケ 水道用ポリエチレン管金属継, JWWA B 116</p> <p>コ 水道用サドル付分水栓, JWWA B 117</p> <p>サ 水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル製ソフトシール仕切弁, JWWA B 125</p> <p>シ 埋設管明示用シート (アルタンシート), 幅150mm、2倍折込</p> <p>(2) 舗装工事用材料</p> <p>① 埋戻材:</p> <ul style="list-style-type: none">山砂: 良質な山砂 (砂70%以上、山土30%以下程度) とし、監督職員の承諾を得なければならない。発生土 (良質土) : 小石が少量で木根、有害な腐食物質、ごみ、コンクリート塊等の雑物を含まず、路床土支持力を著しく低下させる軟弱土を含まないもので、監督職員の承諾を得たもの。再生クラッシャーラン (RC-40) : JIS A 5001 (道路用碎石) の規格に適合するものとする。 <p>② 路盤材: クラッシャーランC-40、再生クラッシャーランRC-40、粒度調整碎石M-40の材質および粒度は、JIS A 5001 (道路用碎石) の規格に適合するものとする。</p> <p>なお、使用にあたっては試験成績書を提出し、監督員の承諾を得なければならない。</p> <p>③ 秋田県のアスファルト混合物事前照査制度、または国のアスファルト事前審査制度で認定した加熱アスファルト混合物を使用する場合は、事前に認定書 (認定証、混合物総括表) の写しを監督職員に提出するものとし、アスファルト混合物及び混合物の材料に関する品質証明、材料試験成績表の提出及び試験練りは省略できる。なお、上記以外の場合においては、以下による。</p> <p>アスファルトコンクリートの材料は、舗装標準示方書に基づく材質のものであって、試験成績書等を提出し、監督職員の承諾を得なければならない。なお、材質は再生加熱合材とし、その仕様は次表とする。</p> <table><tr><th>路線名</th><th>区分</th><th>加熱合材</th></tr><tr><td>共通</td><td>仮舗装</td><td>再生①粗粒度アスコン (20) 3cm厚</td></tr><tr><td>林道 (車道)</td><td>表層</td><td>再生②密粒度アスコン (13) 4cm厚</td></tr></table>	路線名	区分	加熱合材	共通	仮舗装	再生①粗粒度アスコン (20) 3cm厚	林道 (車道)	表層	再生②密粒度アスコン (13) 4cm厚
路線名	区分	加熱合材										
共通	仮舗装	再生①粗粒度アスコン (20) 3cm厚										
林道 (車道)	表層	再生②密粒度アスコン (13) 4cm厚										
2 工事材料の品質証明指定	●	ない	・指定材料なし									
		ある										

3 再生資材の使用		ない																																				
	●	ある	・ ①本工事に使用する再生資材は次表のとおりとする。																																			
			<table><tr><td>材料名</td><td>規格</td><td>使用箇所</td><td>備考</td></tr><tr><td>再生クラッシャーラン</td><td>RC-40</td><td>埋め戻し</td><td></td></tr></table>	材料名	規格	使用箇所	備考	再生クラッシャーラン	RC-40	埋め戻し																												
材料名	規格	使用箇所	備考																																			
再生クラッシャーラン	RC-40	埋め戻し																																				
4 購入土の品質	●	ない	・ 品質指定なし（各工種の施工に適合するもの）																																			
		ある																																				
5 建設発生土の有効利用	●	ない	・ 他工事から搬入なし																																			
		ある																																				
			<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																																			
6 レディミクストコンクリートの使用	●	ない	・ 使用なし																																			
		ある																																				
			<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																																			
7 重要なコンクリート構造物品質管理 ※コンクリート構造物特記仕様書 (H23.4.1)	●	ない	・ 該当なし																																			
		ある																																				

8 セメントコンクリート製品の指定材料	●	ない	・ 指定なし																			
		ある	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																			
9 瀝青材料の使用		ない																				
	●	ある	・ ①本工事に使用する瀝青材料は次表のとおりとする。 <table border="1"> <tr> <th>材料名</th> <th>規格</th> <th>工種</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>アスファルト</td> <td>再生①粗粒度As (20)</td> <td>車道舗装工（表層）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アスファルト</td> <td>再生②密粒度As (13)</td> <td>車道舗装工（表層）</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				材料名	規格	工種	摘要	アスファルト	再生①粗粒度As (20)	車道舗装工（表層）		アスファルト	再生②密粒度As (13)	車道舗装工（表層）					
	材料名	規格	工種	摘要																		
アスファルト	再生①粗粒度As (20)	車道舗装工（表層）																				
アスファルト	再生②密粒度As (13)	車道舗装工（表層）																				
10 再生アスファルト混合物の使用 （溶融スラグ入り）	●	ない	・ 使用なし(使用を妨げるものではない)																			
		ある																				
11 溶融スラグ入りプレキャストコンクリート 製品または、フライッシュ入りプレ キャストコンクリート製品の使用	●	ない	・ 使用なし(使用を妨げるものではない)																			
		ある																				
12 県産材（間伐材）を利用した 工事名標示板		ない																				
	●	ある	・ 本工事には、県産材（間伐材等）を枠材に使用した工事名標示板を工事現場に2基設置すること。																			
13 その他特記事項																						
14 その他特記事項																						
15 その他特記事項																						

現場説明書（条件明示）

工事の実施にあたっては、秋田県土木工事共通仕様書、同施工管理基準・品質管理基準及びその他指定された図書を参考とし、かつ以下の事項について施工条件とします。なお、明示されない施工条件、明示事項が不明確な施工条件についても、契約事項の関連する条項に基づき、受発注者間において協議できるものとします。

第1編 共通編
第1章 総則

項 目 (節)	内 容		
1 積算基準	<p>(1) 参考図書 設計図書の外に提示する「参考図書」については、入札参加者の迅速な見積りに対しての資料として提示するもので、請負契約上拘束するものではないので留意して下さい。</p> <p>(2) 積算基準等 工事費の積算は、以下の積算基準に基づき実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none">・土木工事標準積算基準書〔共通編〕(令和6年10月1日以降適用)秋田県建設部・土木工事標準積算基準書〔河川編〕(令和6年10月1日以降適用)秋田県建設部・土木工事標準積算基準書〔道路編〕(令和6年10月1日以降適用)秋田県建設部・土木工事標準積算基準書〔電気通信編〕(令和6年10月1日以降適用)秋田県建設部・土木工事標準積算基準書〔機械編〕(令和6年10月1日以降適用)秋田県建設部・土木工事標準積算基準書〔参考資料〕(令和6年10月1日以降適用)秋田県建設部・建設機械等損料算定表(令和6年10月1日以降適用)秋田県建設部		
2 施工調査	●	ない	・対象なし。 ただし、契約後に対象となった場合、受注者は調査に協力すること。
		ある	

第2編 現場説明事項
第1章 条件明示

1 工程関係														
(1) 工期設定	本工事は下記のとおり工期を設定しています。													
	<table><tr><td>不稼働日数</td><td colspan="3">(工期198日－準備及び後片付け期間44日－その他手続き等に要する期間0日) × (13.8 / 30) = 70.84日</td></tr><tr><td>準備期間</td><td colspan="3">30日</td></tr><tr><td>後片付け期間</td><td colspan="3">14日</td></tr></table> <p>※工期には、全土曜日、日曜日及び祝日等（夏季、年末年始の休暇を含む）の休日数と降雨等による作業不能日数を合計して、不稼働日数を見込んでいます。 ※不稼働日数については、「秋田県土木共通仕様書1-1-1-29■不稼働日数」参照</p>			不稼働日数	(工期198日－準備及び後片付け期間44日－その他手続き等に要する期間0日) × (13.8 / 30) = 70.84日			準備期間	30日			後片付け期間	14日	
不稼働日数	(工期198日－準備及び後片付け期間44日－その他手続き等に要する期間0日) × (13.8 / 30) = 70.84日													
準備期間	30日													
後片付け期間	14日													
(2) 関連工事による施工時期の調整	●	ない	・調整なし											
		ある												
(3) 施工時期、時間及び 施工方法の制限		ない												
	●	ある												
			<p>・配水管、各戸給水について断水が生じる工事のため、周知文書配布後に施工するものとします。</p> <table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											
(4) 関係機関、自治体等との協議	●	ない	・協議なし											
		ある												
(5) 関係機関、自治体等との協議結果による条件	●	ない	・条件なし											
		ある												

2 用地関係																																	
(1) 工事用地等の制限	<input checked="" type="radio"/>	ない	・制限なし																														
	<input type="radio"/>	ある																															
(2) 官有地(民有地)の使用	<input checked="" type="radio"/>	ない	・使用なし																														
	<input type="radio"/>	ある																															
3 公害関係																																	
(1) 公害防止のための制限 (低騒音型建設機械等)	<input checked="" type="radio"/>	ない	・制限なし																														
	<input type="radio"/>	ある																															
(2) 事業損失防止に係る調査	<input checked="" type="radio"/>	ない	・事前・事後調査なし																														
	<input type="radio"/>	ある																															
(3) 第三者に及ぼした損害 【共通事項】	1) 受注者は工事を施工するにあたり、第三者に及ぼす損害を可能な限り防止するため、最善の努力を払い適切な処置を講じなければならない。 2) 受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じた工事損害補償については、受注者が負担する。(契約事項第28条) 3) 受注者は第三者に及ぼした損害に係る処理にあたっては、発注者と協議を行うとともに公正かつ迅速な処理に努めなければならない。 4) 工事の施工に伴い、周辺地盤等に変状をきたす恐れがある場合は、建築基礎等の定点観測を行うものとし、その内容については発注者と協議するものとする。																																
4 安全対策関係																																	
(1) 交通安全に関する事項 【交通誘導警備員の計上】	<input type="radio"/>	ない																															
	<input checked="" type="radio"/>	ある		・ 本工事における工事期間中の交通管理として計上する交通誘導警備員は、下記によるものとします。なお、現地の状況、関係機関等との協議により変更が必要な場合は別途協議します。 (「施工箇所が点在する工事」以外の場合) <table><tr><td>名称</td><td colspan="2">計上人数</td></tr><tr><td>交通誘導警備員(A)</td><td>0</td><td>(0)</td></tr><tr><td>交通誘導警備員(B)</td><td>122</td><td>(0)</td></tr></table> ※()は交代要員で内数 (「施工箇所が点在する工事」の場合) <table><tr><td>名称</td><td colspan="2">計上人数</td></tr><tr><td>交通誘導警備員(A)</td><td>0</td><td>(0)</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>交通誘導警備員(B)</td><td>0</td><td>(0)</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※()は交代要員で内数	名称	計上人数		交通誘導警備員(A)	0	(0)	交通誘導警備員(B)	122	(0)	名称	計上人数		交通誘導警備員(A)	0	(0)							交通誘導警備員(B)	0	(0)					
	名称	計上人数																															
交通誘導警備員(A)	0	(0)																															
交通誘導警備員(B)	122	(0)																															
名称	計上人数																																
交通誘導警備員(A)	0	(0)																															
交通誘導警備員(B)	0	(0)																															

(2) 土砂崩落、落石等の防護に関する事項	<input checked="" type="radio"/>	ない	・対象なし								
	<input type="radio"/>	ある									
			<table><tr><td></td><td></td></tr></table>								
(3) 発破作業に関する事項	<input checked="" type="radio"/>	ない	・対象なし								
	<input type="radio"/>	ある									
5 工事用道路関係											
(1) 一般道路の搬入路指定及び制限	<input checked="" type="radio"/>	ない	・指定なし								
	<input type="radio"/>	ある									
			<table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>								
(2) 仮設道路の設置	<input checked="" type="radio"/>	ない	・設置なし								
	<input type="radio"/>	ある									
			<table><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>								
6 仮設備関係											
(1) 仮設備の指定	<input checked="" type="radio"/>	ない	・指定なし（任意仮設）								
			<table><tr><td>仮設物 条件等</td><td></td></tr></table>	仮設物 条件等							
	仮設物 条件等										
	<input type="radio"/>	ある									
(2) 仮設備の引渡・引継	<input checked="" type="radio"/>	ない	・引継・引渡なし								
	<input type="radio"/>	ある									
			<table><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>								

7 工事支障物件関係																															
(1) 占用支障物件の有無	●	ない	・ 占用支障物件なし																												
		ある	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																												
(2) 占用物件との重複施工	●	ない	・ 重複施工なし																												
		ある	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																												
8 特定建設資材の分別解体等・再資源化等																															
(1) 建設リサイクル法の対象工事		ない	・ 適用なし																												
	●	ある	<p>【対象工事】 次の①かつ②に該当する工事 ①特定建設資材を使用・搬出する工事 ※排出量がゼロでも使用量がある場合は対象 ※特定建設資材 ・コンクリート ・プレキャスト鉄筋コンクリート版など ・木材 ・アスファルト・コンクリート ②請負額が500万円以上(税込み)の工事</p> <p>・ 本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、工事発注後に明らかになった事情で、予定した条件により難しい場合は、別途協議します。 ①分別解体等の方法 条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としません。</p> <table><tr><th>工程</th><th>作業内容</th><th>分別解体等の方法 (解体工事のみ)</th></tr><tr><td rowspan="6">①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他 ()</td><td>仮設工事 □有 ■無</td><td>□手作業 □手作業・機械作業</td></tr><tr><td>土工 ■有 □無</td><td>□手作業 ■手作業・機械作業</td></tr><tr><td>基礎工事 □有 ■無</td><td>□手作業 □手作業・機械作業</td></tr><tr><td>本体構造の工事 ■有 □無</td><td>□手作業 ■手作業・機械作業</td></tr><tr><td>本体付属品の工事 ■有 □無</td><td>□手作業 ■手作業・機械作業</td></tr><tr><td>その他の工事 □有 ■無</td><td>□手作業 □手作業・機械作業</td></tr></table> <p>※1 作業内容は、工事としての有無を記入する。 ※2 分別解体等の方法には、積算上計上している方法を記入する。(流木・伐採木も含む) ※3 「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。</p> <p>②再資源化等をする施設の名称及び所在地 下記は、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではありません。</p> <table><tr><th>特定建設資材 廃棄物の種類</th><th>施設の名称</th><th>所 在 地</th><th>運搬距離</th></tr><tr><td>アスファルト殻</td><td>(有)丸栄建設</td><td>北秋田市綴子字菅ノ沢地内</td><td>53.0km</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <p>③受入時間</p> <p>④その他 ()</p>	工程	作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)	①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他 ()	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業	土工 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業	本体付属品の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業	特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	運搬距離	アスファルト殻	(有)丸栄建設	北秋田市綴子字菅ノ沢地内	53.0km				
	工程	作業内容		分別解体等の方法 (解体工事のみ)																											
①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他 ()	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業																													
	土工 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業																													
	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業																													
	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業																													
	本体付属品の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業																													
	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業																													
特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	運搬距離																												
アスファルト殻	(有)丸栄建設	北秋田市綴子字菅ノ沢地内	53.0km																												
(2) 建設副産物の排出 (特定建設資材以外又は 請負額500万円未満の工事)		ない	・ 現場外搬出なし																												
	●	ある	<p>・ 工事の施工により発生する建設副産物は、次表の場所に搬入するものとします。 工事発注後に明らかになった事情で、予定した条件により難しい場合は、別途協議します。</p> <table><tr><td>①搬入資材</td><td>残土</td></tr><tr><td>②搬入場所、運搬距離</td><td>12. 施工方法 (1) 施工方法 のとおり</td></tr><tr><td>③搬入可能時間</td><td></td></tr><tr><td>④仮置き等</td><td></td></tr></table>	①搬入資材	残土	②搬入場所、運搬距離	12. 施工方法 (1) 施工方法 のとおり	③搬入可能時間		④仮置き等																					
	①搬入資材	残土																													
②搬入場所、運搬距離	12. 施工方法 (1) 施工方法 のとおり																														
③搬入可能時間																															
④仮置き等																															
9 薬液注入関係																															
(1) 薬液注入の施工	●	ない	・ 施工なし																												
		ある																													

10 その他											
(1) 工事現場発生品の処理 (工事現場再利用品)	●	ない	・発生品又は再利用品なし								
		ある	<table border="1"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>								
(2) その他条件 (快適トイレ導入対象工事)	●	ない	・対象外								
		ある	<table border="1"> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>								
(3) その他条件 (ICT活用モデル工事)		発注者 指定型 又は 受注者 希望型									
	●	対象外	・本工事は、ICT活用モデル工事の対象外とする。 ただし、ICT活用モデル工事として事後設定した場合、モデル工事の積算については「秋田県ICT活用モデル工事実施要綱」及び工種毎の「秋田県ICT活用モデル工事実施要領（実施編）及び（積算編）」に基づいて実施するものとする。								
(4) その他条件 (簡易型ICT活用モデル工事)		発注者 指定型 又は 受注者 希望型									
	●	対象外		・本工事は、簡易型ICT活用モデル工事の対象外とする。 ・ただし、特記仕様書にあるICT活用モデル工事と簡易型ICT活用モデル工事を組み合わせによる施工を行う場合、モデル工事の積算については、「秋田県簡易型ICT活用モデル工事試行要綱」及び工種毎の「秋田県ICT活用モデル工事実施要領（実施編）及び（積算編）」に基づいて実施するものとする。 ・簡易型ICT活用モデル工事として事後設定した場合、モデル工事の積算については「秋田県簡易型ICT活用モデル工事試行要綱」及び工種毎の「秋田県ICT活用モデル工事実施要領（実施編）及び（積算編）」に基づいて実施するものとする。							
(5) その他条件 (週休2日制工事)	●	発注者 指定型	・その他の条件は次のとおりです。 ・本工事は、週休2日を推進するため、月単位の週休2日（4週8休以上）を実施する工事であり、月単位の週休2日（4週8休以上）の現場閉所を行う前提として補正を行っています。 なお、補正係数については「秋田県週休2日制工事に関する建設部運用」によるものとします。 ・工期において、月単位の週休2日（4週8休以上）に満たない場合は、通期における現場閉所の達成状況に応じて精算変更時に上記の補正を見直します。4週8休に満たない場合は補正は行いません。								
		受注者 希望型									

(6) その他条件 (女性技術者活躍モデル工事)		発注者 指定型	
	●	受注者 希望型	
(7) その他条件 (遠隔臨場の実施)			
(8) その他条件 (現場管理費率における積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合の補正)			<ul style="list-style-type: none"> 現場管理費率における積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合の補正を行うときの条件は次のとおりです。 本工事箇所については、積雪寒冷地域（４級地）とする。
(9) その他条件		ない	・条件なし
	●	ある	<ul style="list-style-type: none"> その他の条件は次のとおりです。 酸欠の恐れのある場所で作業をする場合においては、厚生労働省令で定める酸素欠乏危険作業主任者を常駐させ、酸素欠乏空気、有毒ガスなどの有無を施工開始前と施工中は常時調査し、換気など事故防止に必要な措置を講じて下さい。 他の水道設備等に支障を来す事の無いよう施工願います。 水道施設付近での火気取扱には充分注意願います。 舗装本復旧については、仮復旧後一定期間自然転圧させてから行うよう願います。
11 諸経費関係（積算上の条件明示）			
(1) 施工地域区分			<ul style="list-style-type: none"> 本工事における共通仮設費及び現場管理費の地域補正については、施工地域区分を「一般交通影響有（２）」として積算しています。
12 施工方法			
(1) 一般施工 (見積もり条件)	工種		<ul style="list-style-type: none"> 工事の施工により発生する掘削土の処理は、自由処分として対象現場外（運搬距離2.0km以下）へ搬出するものとして積算しております。運搬距離の変更が生じた場合には別途協議します。 参考図書は予定価格を算出するものであり、応札者の施工方法等を拘束するものではないことに留意して下さい。
	土工		